

宮労基発0316第1号
令和4年3月16日

関係団体及び発注機関の長 殿

宮城労働局労働基準部長
(公 印 省 略)

規格不適合の墜落制止用器具に関する注意喚起について

平素より、労働基準行政の推進につきまして、格段の御理解・御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成31年に高所作業において使用される墜落防止用の保護具は原則としてフルハーネス型を使用することとする法令改正が行われていますが、このうち、墜落制止用器具の規格（平成31年厚生労働省告示第11号。以下「構造規格」という。）については令和4年1月1日をもって経過措置期間が終了し、令和4年1月2日より完全適用されました。

厚生労働省において、販売されている墜落制止用器具の安全性を確保するため、構造、性能、強度等を試験する、買い取り試験を実施した結果、墜落制止用器具の一部の製品について、構造規格を満たしていないものがあることが判明したため、下記（厚生労働省 HP）にて公表しております。

つきましては、貴団体及び発注機関におかれましても、下記の墜落制止用器具の製造、輸入、販売及び使用にあたっての留意すべき事項について、会員等への周知に特段のご配慮をお願いいたします。

記

構造規格第9条では、墜落制止用器具の見やすい箇所に、墜落制止用器具の種類、製造者名及び製造年月を表示することが定められ、またショックアブソーバの見やすい箇所に、ショックアブソーバの種類、最大の自由落下距離、使用可能な重量、落下距離を表示することが定められています。

1. 製造者の実施事項

製造にあたっては、構造規格で定められた試験を行った上で必要な表示を行ってください。

2. 輸入者、販売者及び使用者の実施事項

輸入、販売及び使用にあたっては、定められた事項が適切に表示されているか確認してください。

適切な表示がない製品については、必要な性能を有していないおそれがあり、法令違反となりますので輸入、販売及び使用を中止し、直ちに所轄の労働基準監督署に報告するとともに、販売者におかれましては、販売済みのものを回収して下さい。

【関係資料】

○プレスリリース

「規格不適合の墜落制止用器具の使用中止と回収について
～皆さまの安全を守るため適正な墜落制止用器具を使用してください～」

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_24070.html (厚生労働省 HP)

○別添リーフレット等

「墜落制止用器具を製造、輸入、使用、販売する皆様へ
令和4年1月2日からは墜落制止用器具をご使用ください」

<https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/2/226/tuirakuseisiyoukigu.html>

(宮城労働局 HP)

担当 宮城労働局労働基準部 健康安全課 阿部、武田
